

令和2年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（政策要望）（案）

【農林水産関係】

1 経済連携協定について

日EU・EPAやTPP11協定などの発効に伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証するとともに、今後とも農林漁業者が希望を持って経営に取り組むことができるよう、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、体質強化や経営安定、輸出の拡大に向けて十分な予算を確保するなど、万全な対策を講じること。

また、日米貿易交渉など、いかなる国際貿易交渉にあっても国内の農林水産業が再生産可能となり、持続的に発展できるよう、重要品目をはじめ、農林水産物等に対する必要な国境措置を確保するとともに、国民の不安や懸念を払拭するため、交渉内容の丁寧な情報提供を行うこと。

2 農業の振興について

(1) 「農林水産業・地域の活力創造プラン」に掲げている施策を着実に実行し、農林水産業の成長産業化を一層進めること。

特に、制度の設計及び実施については、各地域の農林水産業・農山漁村の実情を十分に踏まえること。

また、既に改正された制度も含め、説明会を開催するなど、農林漁業者の不安を払拭し、十分理解出来るよう努めること。

(2) 加工原料乳生産者補給金制度については、需要に応じた乳製品の安定供給や酪農家の創意工夫による経営展開を推進しつつ、所得の確保などを通じて経営安定に資する運用となるよう努めること。

また、加工原料乳生産者補給金の交付にかかる数量認定事務等に関しては、国において必要な予算を措置すること。

(3) 都道府県が継続的に主要農作物の種子の生産及び普及に取り組むことができるよう、その財政需要について、引き続き地方財政措置を確保すること。

(4) 「食料・農業・農村基本計画」の推進・見直しに当たっては、自然条件や農業実態、人口減少社会の進展などの地域の実情に十分配慮し、農業・農村の有する多面的機能や食料問題を巡る情勢も十分踏まえつつ、食料の安定供給や食の安全・安心の確保、農業の持続的な発展に向けた生産基盤・共同利用施設の整備や多様な担い手の育成・確保、農村の振興など各種施策を充実させるとともに必要な予

算を安定的に確保すること。

- (5) 強い農業と活力ある農村の実現に向け、農業の生産性向上と高付加価値化を図るためには、農業の体質強化に資する農地の大区画化・汎用化や水田の畑地化、農業水利施設の老朽化対策等の農業生産基盤整備を着実に進めつつ、農地の利用集積・集約化を図ることや高収益作物の導入等を促進することなどが不可欠である。

また、近年多発する集中豪雨や大規模地震等による災害を未然に防止するためには、農村地域の防災・減災対策が重要である。

このため、地域の実情や特性を踏まえた上、計画的かつ着実な事業の推進に必要な当初予算を安定的に確保するとともに、農業の体質強化を着実に進めるための農業対策補正予算の継続的な編成を講じること。

さらに、地域の要望に基づくきめ細かな農業農村整備を推進できるよう必要な予算の確保を図るとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入、荒廃農地の再生など、地域の緊急的な課題の解決に向けた施策を推進すること。

- (6) 下流に人家や公共施設があり、決壊すると多大な影響を与える農業用ため池に対して、「ソフト・ハード双方による総合的な対策」を進めるための財政支援の継続と更なる拡充を図ること。

また、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に基づく事務や、関係者が迅速に被害情報等を共有し、効果的な対策を講じるための仕組みづくり（ため池防災支援システム）に当たっては、実効性を十分に確保すること。

- (7) 土地改良区制度の見直しに伴う取組を推進するため、引き続き土地改良区の業務運営の適正化と体制強化に必要な支援を講じるとともに、土地改良施設の資産評価に必要なデータ整備に対し各都道府県からの要望量に見合う十分な予算確保を図ること。

- (8) 経営所得安定対策等については、意欲ある農業者が将来にわたって安心して営農に取り組むことができるよう、安定的・継続的な制度とすること。

さらに、対象品目の拡大など、地域の特性や、農産物等の品目ごとの生産の実情を考慮した支援策を講じること。

また、農業保険については、農業者が無保険の状態となることのないよう、農業者個々が経営内容に応じたメリット・デメリット等を理解した上で加入判断ができるように引き続き制度の周知に努めるとともに、農業共済団体が行う加入者確保に向けた取組等に必要な予算を確保すること。

- (9) 稲作農家等の所得を確保し経営の安定を図るため、農業経営者自らの経営判断に活かせるよう、需要や在庫、価格動向に関するきめ細かな情報をタイムリーに提供することや全国的な調整の仕組みなど、実効性のある需給調整に向けた環境整備を一層推進すること。

また、食料自給率の向上や収益力の高い農業の実現を図るためには、水田のフル活用を推進することが重要であることから、加工用米や飼料用米、WCS用稲、米粉用米などのほか、麦、大豆等の作付を推進する水田活用の直接支払交付金の

戦略作物助成や産地交付金など、現行制度の恒久化と安定した財源の確保を図るとともに、必要な機械等の整備を支援すること。

- (10) 日本型直接支払制度については、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農業・農村の有する多面的機能が、その発揮により国民に多くの恵沢をもたらすものであり、極めて重要な機能であることから、制度の積極的活用が図られるよう、対策期間中においても必要に応じ、所要の見直し等を行いつつ、事業を推進するための経費を含め必要な予算を確保するとともに、基本的に国庫負担で対応すること。

特に、環境保全型農業直接支払交付金は、生産者が安心して環境保全型農業に取り組める安定的な制度運営を図るとともに、各都道府県からの要望量に見合う十分な予算確保を図ること。

- (11) 自然・社会的条件が厳しい中山間地域の農業者の所得向上に資する取組等の充実・強化を図ること。

- (12) 農業次世代人材投資資金が確実に交付できるよう、必要な予算を十分に確保するとともに、若者の就農意欲の喚起と新規就農者の定着を図るための支援策を充実させること。特に、交付要件等を見直す際には、都道府県との調整や現場への周知に十分な期間を確保すること。

さらに、集落営農組織の法人化促進や、法人化後の機械・設備等の導入に対する支援制度の拡充など経営安定及び規模拡大への支援策を講じること。

加えて、営農しながら本格的に経営を学ぶ場（農業経営塾）の運営が継続的にできるよう必要な予算を確保するとともに、地域の実情に応じたカリキュラム時間等での実施を可能とするなど、持続的な担い手づくりに努めること。

- (13) 認定農業者制度や農地利用集積円滑化事業との統合一体化等の見直しが行われた農地中間管理事業については、関係予算を十分確保し、地方負担の軽減を図るとともに、その活用状況等を検証し、都道府県や市町村など、関係機関の実情を踏まえた有効な仕組みとなるよう必要に応じて改善を行うこと。

特に、農地の出し手が不足している現状を踏まえ、機構へ貸付けしやすい環境整備を一層進めること。

また、機構集積協力金交付事業及び機構集積支援事業については、制度の安定的な運用を図るとともに、各都道府県の必要額を踏まえた上で、十分な予算措置を講じること。

- (14) 担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進など、「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の最も重要な法令事務として位置付けられ、また、「人・農地プラン」の実質化において農業委員、農地利用最適化推進委員の役割が明確化されたことから、両委員などが実施する農地の有効利用を図るための支援事業に係る予算の更なる拡充に努めること。

- (15) 農産物の安全性と信頼性の確保など、食の安全・安心に関する国民ニーズに対応するため、国において、加工食品の原料原産地表示について加工業者等にお

ける取組が着実に進展するよう取り組むほか、輸入食品の検査体制の強化を行うとともに、地方が行う以下の取組を支援すること。

- ・有機農業等の環境に配慮した農業に係る技術開発や有機農産物等の販路拡大対策の推進
- ・農薬の使用低減技術の研究開発及び農薬の適正使用に関する指導や普及

(16) 農業生産の低コスト化や省力化、品質の向上などに向けた、地域における品種・技術の研究、開発及び普及に対する支援を強化すること。

また、マーケットインによる農業生産を推進するための取組を支援すること。

(17) 地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組を総合的に支援するため、産地パワーアップ事業を中長期的に継続し、必要な予算を確保するとともに、生産現場の実情に配慮した助成対象の充実などの制度改正を図ること。

(18) 畜産・酪農の収益力強化に向けて、飼養管理施設や省力化機械の整備等による生産コストの削減や品質向上など生産基盤の強化を図るため、畜産クラスター関連事業を中長期的に継続して実施するとともに、補助対象を拡充し、必要な予算を安定的に確保すること。

(19) 口蹄疫や豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の国内への侵入・まん延防止について、支援制度を強化・拡充すること。

- ・家畜伝染病が発生した場合の感染経路の速やかな解明、飼料メーカー等に対する防疫対策への指導、農家等への経営支援、風評の払拭等の対策を引き続き強化すること。
- ・家畜の埋却処分については、自己所有農地のみならず荒廃農地や農地以外の土地が埋却地となる場合もあるため、引き続き適切な防疫対策や埋却地の再活用が可能となるような支援策を講じること。
- ・移動式焼却炉や移動式レンダリング処理装置の配備拡大を行うこと。
- ・家畜伝染病予防法で規定されていない飼育動物が家畜伝染病の病原体に感染している場合、十分なまん延防止措置を実施できないことから、関連法令を整備するなどの措置を検討するとともに、必要な財政措置を講じること。
- ・外国人観光客の増加に対応するため、海外発生地からの直行便がある地方空港にも検疫探知犬を配備するなど、動物検疫所の機能強化を図るとともに、不法な畜産物の持込みに対して罰則を厳格に適用するなど、空港や港等での水際防疫に万全を期すこと。
- ・野生動物が家畜伝染病の病原体に感染した場合の防疫対策を確立し、防疫対応について、関係省庁で協議の上、役割分担を明確にすること。

(20) 産業動物診療、家畜衛生、公衆衛生及び動物愛護管理に携わる質の高い獣医師を確保するため、大学のカリキュラム充実を図るとともに、勤務獣医師の待遇改善を行うこと。

(21) 野生鳥獣による農林水産業被害が全国的に依然として高水準で推移しており、市街地付近でも被害が拡大しているほか、一部では人身被害も増加している実態

を踏まえ、都道府県が実施する広域捕獲活動等及び地域が取り組む緊急的な捕獲活動や侵入防止の対策、柵の整備や河川敷等における緩衝帯設置等に対する支援、簡易で効率的な侵入防止や捕獲方法の研究、捕獲の担い手確保・育成、捕獲個体のジビエ等での利活用の推進等、鳥獣被害防止対策の更なる拡充と継続を図るとともに、各都道府県の必要額を踏まえた上で、不足が生じないように十分な予算を確保すること。

また、狩猟免許の保持に係る負担を軽減すること等により、積極的な捕獲活動を促進する仕組みを創設すること。

(22) 東京電力福島第一原子力発電所事故の発生による農林水産物等の安全性の問題について、特に以下の対策を早急に講じること。

- ・ 地方公共団体や関係団体等が実施する農林水産物の放射性物質検査に係る検査機器の整備及び検査人員の確保等について、財源措置を含め全面的な支援を行うこと。
- ・ 放射性物質に汚染された農地の放射線量低減対策について、全ての農業者が負担無く効率的かつ確実に実施できるよう、吸収抑制対策事業等を基本的に国庫負担により継続すること。
- ・ 放射性物質に汚染された農業系廃棄物について、最終的な処分方法が具体的に確立するまでの間、一時保管等の隔離対策を強力に支援すること。併せて、一時保管が長期化している農家等の負担軽減策を講じること。
- ・ 避難指示が解除された地域の農地において、早期の営農再開が図れるよう、仮置場の原状回復に必要な取組を確実に実施するとともに、除染等により生じた不具合の解消に向けて、国の責任の下、対策を講じること。
- ・ 食品中の放射性物質に関する基準値に関し、国民の理解促進を図ること。また、国産農林水産物の安全性について、国内外における情報発信やリスクコミュニケーションを積極的に行うなど、風評の払拭に努めるとともに、地域の取組に対しても支援を行うこと。

(23) 日本の農林水産物・食品の輸出拡大を推進するため、平成28年5月に策定された「農林水産物の輸出力強化戦略」に掲げる施策を着実に実行すること。特に、科学的根拠に基づかないまま原発事故による輸入規制を実施している諸外国・地域に対し、規制措置を撤廃するよう強く働きかけるとともに、政府間交渉の取組状況については、継続して情報提供を行うこと。

また、輸出先国での残留農薬基準の早期設定や検疫条件が未設定の品目及び既に検疫条件が設定されている品目で厳しい条件が課されているものについて、輸入解禁や条件緩和の実現のため、積極的に2国間協議を行うこと。

さらに、オールジャパンで行う国別・品目別戦略に加え、地方が海外で行う販売促進活動を積極的に支援すること。また、農林水産物・食品輸出プロジェクトに参加し、輸出先国・地域の規制やニーズに対応した生産に向けた課題解決に取り組む積極的な産地への支援に係る十分な予算の確保や優先採択等の優遇措置の対象となる関連事業の拡充を図ること。

加えて、我が国農産物の輸出力強化につながる都道府県育成品種を含む、我が国優良品種の海外への流出・無断増殖を防止するため、植物品種等海外流出防止総合対策事業の十分な予算を確保すること。

- (24) 未承認遺伝子組換え農作物については、国の責任において、国内で栽培や流通することがないように厳重な検査を行うなど、国内侵入防止対策を強化すること。
- (25) 燃油・肥料や配合飼料等の価格が高騰した際に、農家の実質負担が大きく増加することのないよう、生産資材の価格変動に左右されない安定した農業経営の確立に向けた資材の効率的な利用・低コスト化への取組への支援や、配合飼料価格安定制度の運用に必要な予算を確保すること。
特に、施設園芸等燃油価格高騰対策については、生産・加工工程で燃油を使用する菌床しいたけ、葉たばこ及びいぐさも対象となるよう拡充するとともに恒久的な制度とすること。また、事務手続きの簡素化や発動基準価格の見直しを行うこと。
- (26) 農林水産業の6次産業化や食育及び地産地消運動を着実に推進するため、「食料産業・6次産業化交付金」及び「6次産業化サポート事業」の拡充・強化を図ること。
特に、国が認定する「総合化事業計画」の作成を促進するための支援体制整備や同計画を円滑に推進するための施設整備等に必要な財政措置の更なる拡充を図ること。
- (27) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、輸出拡大にも資するGLOBALG.A.P.等の認証取得が条件となる取引拡大が予想されるため、GAP認証を取得する産地の拡大に向けた取組の継続実施のほか、取組のメリットや、実需者の取引意向に関する情報提供を行うとともに、認証審査の体制を整備するため、認証審査員の育成支援を拡充すること。
また、消費者や流通業者に対して、GAPの理解促進を図るとともに、都道府県GAPについても、指導員の育成や制度の運営等の支援措置を継続拡充すること。
- (28) 増大するインバウンド需要の呼び込みや都市と農山漁村との交流を促進し、地域の所得向上や雇用の創出が期待できる「農泊」の取組をより一層推進するため、農山漁村振興交付金（農泊推進対策）を中長期的に継続し、必要な予算を確保すること。
- (29) スマート農業技術により、地域や品目に応じた現場課題の解決が図られるよう、2020年度以降もスマート農業技術の開発・実証プロジェクト及びスマート農業加速化実証プロジェクトを継続し、実証地を拡大するなど、十分な予算を確保するとともに、社会実装の推進に向けて取り組むこと。
また、農業基盤としての超高速ブロードバンド環境の構築、維持及び修繕に対する新たな支援制度を創設すること。

3 林業の振興について

- (1) 新たな森林経営管理制度の実施に伴い必要となる林野行政職員の人件費について、確実な地方財政措置を図るなど、森林経営管理法で定める森林の経営管理の

仕組みが円滑に機能するよう地方への支援を強化すること。

- (2) 森林の有する多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の安定的発展と山村における雇用安定化を図るため、公共事業である森林整備事業及び治山事業並びに非公共事業である森林病虫害等防除事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- ・間伐や主伐後の植栽、路網の整備など、適切な森林整備や松くい虫の防除対策、ナラ枯れ被害対策、さらには花粉発生源対策を推進するための施策及び予算の充実
 - ・山地災害や風倒木被害等の復旧・予防や水源の涵養など、国土保全対策を推進するための予算の充実
 - ・今後増加が見込まれる再生林を推進するため、地方債特例措置の継続などの支援の充実
- (3) 林業・木材産業の成長産業化、木材利用・木質バイオマスエネルギー利用の拡大により低炭素社会へ貢献するため、林業を取り巻く環境など地域の実情に十分配慮し、地方と協議の上、以下をはじめとする効果的な施策を実施すること。
- ・間伐や路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設、木造公共施設、木質バイオマス利用設備の整備といった、川上から川下に至る総合的な取組への支援の充実と十分な予算確保
 - ・木育等の取組を通じた森林づくりや木材利用への理解の醸成
 - ・国産材を用いた新たな製品・技術等を活用した施設の建設や非住宅分野における木造・木質化を促進する施策の充実
 - ・適切な森林整備や国産材の安定供給を担うことができる経営体や人材の育成・確保に向けた施策の充実
 - ・CLT等の新たな技術を用いた木質部材の普及促進に向けた、建築関係基準の拡充や、建築士等の技術者の育成、広報活動、実証的建築への支援などの施策の充実
 - ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や国際博覧会など、様々な機会を通じて日本の木の文化や技術を世界に発信
 - ・主伐・再生林箇所把握のための伐採届事務のGISによるシステム化やデータベース化に加え、造林・育林作業の機械化などスマート林業施策の充実
- (4) 平成31年4月から運用が始まった林地台帳制度について、林地台帳及び地図の情報提供やデータベースの更新等に関して、地方財政措置や国庫補助事業の継続など、必要な経費に対し十分な予算措置を講じること。
- (5) 森林整備法人等について、資金調達や利息負担軽減対策、任意繰上償還の実施等、実効性のある長期的な支援措置を早急に講じること。
- (6) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い発生した放射性物質により汚染された全てのしいたけ原木、樹皮（バーク）等の廃棄物処理について、国は国民の不安を払拭するなど、万全の措置を講じること。
- また、野生きのこ・山菜類の出荷制限の解除に当たっては、汚染実態や地域の出荷体制に即して、市町村単位によらない地区単位・採取地単位の制限解除を可

能とすることや、非破壊検査機等を用いた全量検査による出荷制限解除を認めるなど柔軟に対応すること。

さらに、風評被害等により特用林産物の生産及び経営に多大な支障をきたしているため、きのこ原木等の生産資材の助成について補助率1/2を維持するなど施策を長期にわたり継続するとともに、原木として利用できない立木の財物補償については、汚染実態に即して対象地域を拡大するよう、東京電力ホールディングス株式会社を指導すること。

- (7) 大規模太陽光発電所建設による景観や周辺住民の生活環境及び自然環境の悪化等の課題に対し、個別に判断が出来るよう林地開発における基準や関係法令を整備すること。

4 水産業の振興について

- (1) 「水産基本計画」に基づき、水産業の現状と課題を踏まえ、地方と協議の上、より効果的な施策を総合的かつ計画的に実施すること。

特に、東日本大震災による津波被害や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響など地域の実情に十分配慮すること。

- (2) 漁業経営安定対策については、燃油・配合飼料価格が高騰した際や自然災害で被災した場合なども、漁業者が安心して漁業に取り組むことができるようセーフティネットの更なる要件の緩和や資金繰り円滑化対策などの支援制度を拡充すること。漁業用燃油について、恒久的な免税等の措置が図られるよう法整備を行うこと。また、養殖業における適正養殖可能数量の設定方法について、地域の意見や実情を踏まえた上で見直すこと。加えて、水産業の体質強化を図るため、漁船や省力・省コスト機器の導入促進に必要な支援について十分な予算措置を講じるなど、収益性の高い経営体への転換をより一層進めること。

- (3) 周辺諸国との漁業外交を強力に推進し、既存の漁業協定の見直しも含め、水産物の安定供給の確保対策を強化するため、以下に取り組むこと。

- ・ 竹島の領土権の確立による日韓暫定水域の撤廃並びにそれまでの間の当該水域、日中暫定措置水域、日中中間水域、北緯27度以南の水域においては、適切な資源管理体制と操業秩序の確立を図ること。
- ・ 日台漁業取決めについては、取決め適用水域を見直すこと。
- ・ ロシア連邦との協定に基づく漁業は、地域経済に大きく貢献していることから、操業機会の確保を強力に推進すること。また、ロシア水域のさけ・ます流し網漁業について、ロシア連邦の法律により操業が困難となったことから、栽培漁業の推進や関連産業の振興などに対して、引き続き支援を行うこと。
- ・ 排他的経済水域内における外国漁船による違法操業が根絶されるよう、国の監視・取締体制を一層充実・強化すること。
- ・ 近年、北太平洋公海域では外国船の漁獲圧が非常に高まっており、サンマの資源減少が懸念されていることから、これら資源の適正な管理に向け、できるだけ早期に、国別に漁獲可能量や漁獲努力量を制限するなど実効ある保存管理措置が実現するよう、関係各国との交渉を進めること。

- ・太平洋熱帯域での高い漁獲圧により、カツオ資源が減少している懸念があることから、我が国沿岸への来遊量の回復を目指し、関係国・地域への働きかけを強化するとともに、当該海域での実効ある管理措置が講じられるよう交渉を行うこと。
- ・パラオ共和国等、太平洋島嶼国排他的経済水域での日本漁船の操業が継続できるよう、積極的な交渉を行うこと。

(4) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の海洋等への流出により、水産業が甚大な影響を受けていることを踏まえ、環境汚染や水産業への被害が拡大することのないよう、万全の措置を講じること。

(5) 「新規漁業就業者対策」については、新規就業者を継続して確保できるよう、各都道府県の必要額を踏まえた十分な予算措置を講じるとともに、特に収入が不安定な就業直後の経営確立を支援する資金を創設するなど、漁業技術の習得から経営安定まで一貫した支援体制を整備すること。また、漁業への定着率が高い漁家子弟に対する就業支援制度を拡充し、持続的な担い手づくりの体制を整備すること。

(6) 水産資源の回復を図り、安全で安定した水産物の供給体制の確立を図るため、漁場の整備や漁港における高度衛生管理対策、漁港施設の防災・減災対策など水産基盤整備を計画的かつ着実に推進すること。

【商工労働関係】

1 デフレ経済からの完全な脱却と持続的な経済成長の実現について

安倍内閣の発足後、政府・日銀においては、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」及び「民間投資を喚起する成長戦略」が進められ、我が国の景気は緩やかな回復が続いている。

しかし、特に、中小企業や小規模事業者は、まだアベノミクスの効果を十分に実感できていない状況にある。また、通商問題や英国のEU離脱問題の動向など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に引き続き留意する必要がある。

また、消費税・地方消費税の8%から10%への引き上げ後には、国内の消費が冷え込み、地域の経済・雇用に大きな打撃を与えるおそれがある。

こうした中、我が国が、デフレからの完全な脱却と持続的な経済成長を実現するためには、今後も大胆な金融・為替政策、経済対策、規制改革、地方分権及び将来の不安払拭に資する構造改革の加速化が必要である。

政府・日銀においては、引き続き、海外の経済情勢や為替の動向を注視しつつ、「量」・「質」・「金利」の3つの次元での金融緩和措置の継続など、思い切った金融・為替政策を実施するとともに、名目GDPを高めることを目指した日本の稼ぐ力の回復に向けた政策対応を検討・実施すること。

政府においては、地方創生と持続的な経済成長を実現するため、「国家戦略特区」による「岩盤規制」の改革及び高い経済効果が認められる特区の成果の全国展開を着実に推進するとともに、全国的に要望の多い規制改革事項については、特区に限ることなく直ちに全国的な規制改革を実施すること。また、民間事業者等が活用しやすい大胆な規制改革、税制の優遇措置、地域独自の取組ができるよう一層の地方への権限移譲などを講ずること。

2 地域経済の活性化について

- (1) 地方産業競争力協議会における議論を適切に国の政策に反映させるとともに、国の経済財政諮問会議や未来投資会議など、経済財政政策について検討する機関に、地方財政や地域の経済・社会に精通した地域の代表を委員として加えるなど、地域の意見を一層反映させる仕組みを構築すること。
- (2) 総合特区の取組の中には、農林水産、環境など個別の分野を超える事業があることから、内閣府が総合調整機能を発揮し、区域指定を受けた地域の事業主体に直接財政支援する枠組みを構築すること。また、国際戦略総合特区については、産業の国際競争力強化のため、法人税軽減の適用期間を延長するとともに、適用対象設備等について取得価額の下限額を引き下げ、対象範囲を拡大すること。地域活性化総合特区についても、企業投資を呼び込み、就業の場を創出するため、法人税について軽減すること。

- (3) 電力各社の値上げが地域経済に与える影響を考慮し、電力の安定供給を確保した上で料金上昇を抑制する道筋を明確にすること。
また、事業者向け発電設備や省エネ機器などの導入・改修、建築物の省エネ改修等に対する支援を強化すること。
- (4) 産業活動におけるサプライチェーン寸断のリスク軽減や国土の均衡的發展を図る観点から、地方の条件不利地域への産業再配置を促進するとともに、国際競争を勝ち抜くため、ポテンシャルを有する地方発の先端的研究開発に対し支援措置を強化すること。
- (5) 地域の大学、企業、産業支援機関、自治体の連携を強化し、地域イノベーションの創出を進めるため、地域の特性に応じた産業振興に資する研究開発の取組を支援する制度を創設、拡充すること。

3 中小企業の振興について

- (1) ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化のため、地域の経済・雇用を下支えし、有望な技術等を有する中小企業・小規模事業者の輸出促進などを通じた海外展開の拡大を含めた振興策の充実・強化を図ること。
- (2) 依然として厳しい状況にある中小企業・小規模事業者の経済環境を踏まえ、政府系金融機関の融資制度を中小企業・小規模事業者が利用しやすいよう充実するなど、中小企業・小規模事業者の資金繰りに支障を来さないよう対策を講じること。
また、経済情勢を踏まえたセーフティネット保証5号の認定要件や地域の実情を踏まえた業種指定の随時見直し、日本政策金融公庫のセーフティネット貸付の取扱期間の延長、金融機関に対する指導により、金融のセーフティネットに万全を期すこと。
- (3) 信用保証協会の経営に支障を来さないよう、協会への無利子貸付や補助などの支援措置を講じるとともに、中小企業・小規模事業者の経営改善につなげる観点から保証料率・保険料率のあり方を検討すること。
- (4) 地域産業の活性化や中小企業・小規模事業者の振興を図るため、都道府県中小企業支援センター等との連携などに十分配慮しながら、人材の育成、経営革新への支援を充実するとともに、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点事業）」を継続的に実施すること。
加えて、「ものづくり・商業・サービス補助金」については、継続して予算を確保すること。
また、現在の金利情勢により運用益が減少していることから、中小企業による地域資源を活用した新事業展開（地域活性化・農商工連携）を支援する地域中小企業応援ファンドについて、柔軟な対応が行えるよう機能を拡充すること。
- (5) 小規模事業者は地域における経済、雇用、コミュニティの維持に重要な役割を

果たしていることから、その振興策を充実させること。また、施策を実施するため必要な法制上、財政上及び金融上の措置を講じるに当たっては、地域の実情に即し、都道府県の意見をしっかりと反映させるとともに、都道府県が行う小規模事業者支援策との整合を図るなど、地方と十分に連携を図ること。

- (6) 「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき商工会又は商工会議所が市町村と共同して作成する経営発達支援計画の認定は経済産業大臣が行うとされているが、小規模事業者支援事業は、直接的には都道府県の指導・監督のもとに実施されるものであることから、都道府県知事が実施できるよう検討を進めるとともに事務移譲の際には事務に係る人件費及び事務費についても財政措置を行うこと。

また、経営発達支援事業の実施に伴い必要となる商工会・商工会議所での人員増などへの支援についても国において対応するなど、都道府県の実施する経営改善普及事業の事務局体制が損なわれることのないように配慮すること。

加えて、新たに創設された事業継続力強化支援計画については、商工会又は商工会議所が市町村と共同して作成し、都道府県が認定事務を行うため、引き続き都道府県及び商工会等に対して確実に財政措置を講じること。

- (7) 中小企業高度化資金（高度化事業）について、社会・経済状況の変化等の特別な事情により、経営の責任をやむを得ず負っている連帯保証人等が再チャレンジの機会を阻まれている現状もあることから、金融機関保証の利用促進などの仕組みづくりを行うことにより、連帯保証人等に頼らない制度運用に取り組むとともに、既往貸付により過大な負担を負っている連帯保証人等に対する対策を講じること。

- (8) 中小企業の経営革新への取り組みを支援するため、経営革新計画承認企業に対する支援措置をより一層充実すること。

- (9) 中小企業の円滑な事業承継を促進するため、事業承継ネットワークの取組や専門家派遣への助成、持ち株会社含め様々な経営体制の実態に即した税制の負担軽減措置の対象要件の緩和など、事業者の気付きから承継の実現までの一貫した支援をより一層充実させること。また、「経営者保証に関するガイドライン」に基づく適切な対応がなされるよう、一層の浸透・定着を図ること。

- (10) 中心市街地の商業機能やコミュニティ機能の維持・強化を図るため、商店街の活性化に向けた取組等に対する支援の充実を図るとともに、空き店舗の解消等を促進するため、制度改正や財政支援措置を含む抜本的な対策を実施すること。

4 雇用対策の推進について

- (1) 地方が地域の実情に応じて、良質で安定した雇用を創出するためのプロジェクトや多様な人づくり、柔軟な働き方の推進に積極的に取り組めるよう、自由度の高い新たな交付金を創設すること。

また、地域の雇用状況に応じた雇用対策を進めることができるよう地域への支

援施策を充実すること。

- (2) 中小企業と若者の間における雇用のミスマッチ解消に向けた取組の推進など、新卒者や既卒者に対する就職支援を充実すること。
また、新入社員や企業に対する定着支援も充実すること。
- (3) 若年者のためのワンストップサービスセンターの運営支援や地域若者サポートステーションを核としたニート等の若者への職業的自立支援、若者の早期離職を防ぐための対策など、若年者雇用対策を充実すること。
特に地域若者サポートステーション事業については、安定的な支援体制が確保できる財政措置を行うこと。
- (4) 中高年層の無業者やひとり親家庭等が経済的困窮に至らないようにするため、親族支援も希薄となる中高年層に対する重点的な就労支援策ならびに就労訓練修了者やひとり親の雇用・就労支援に積極的な企業に対する税制上の優遇措置、各種助成金や就労支援制度の拡充等により、就労支援を強化すること。
- (5) 労働移動支援型への政策転換に当たり、雇用調整助成金など雇用の維持・安定政策の後退による失業者が生じないように措置するほか、十分な再就職支援策を講じるとともに、地域の雇用の場を確保する施策の充実を図ること。
また、雇用制度改革等の検討に当たっては、未だ厳しい経営環境にある中小企業が多く、就業者を取り巻く環境も厳しい状況にある地域の実情に十分配慮し、雇用環境の改善を推進すること。
- (6) 離職者向け職業訓練については、離職者や地域のニーズに対応し、特に人手不足が生じている職種や中小企業が必要な人材を確保するためにも、委託単価の設定や就職目標等について弾力的運用を図ること。
- (7) 企業における長時間労働の是正、短時間勤務・テレワーク等多様な働き方の導入、ワーク・ライフ・バランスを促進するための社内環境の整備や制度導入に対する支援、専門人材の確保をはじめとする企業の主体的取組への支援など、働き方改革と、その前提となる経営基盤強化に向けて、企業が取り組みやすい環境を整備すること。
- (8) 非正規労働者の正規雇用化や、有期契約労働者の無期転換が円滑に進むよう対策を講じるとともに、同一労働同一賃金の実現などの処遇改善策の充実を図ること。
併せて、労働者の状況に応じた、多様な勤務形態を選択できるよう環境整備を行うこと。
- (9) 女性が自らの意思により、その個性と能力を十分に発揮しながら、安心して希望をもって、充実した職業生活と家庭生活を送ることができるよう、国のリーダーシップのもと就業環境の整備や継続雇用・再就職支援、育成・登用、健康支援等女性の活躍につなげるための施策の充実を図ること。

- (10) 65歳以上の高齢者の多様な就業機会の確保や70歳まで働ける企業の拡大のための施策を充実するなど、意欲のある高年齢者が安心して働けるよう雇用・就業対策を充実すること。
- (11) 企業の規模に関わらず障害者雇用が促進されるよう、障害者雇用の意義についての啓発や障害者の就労・職場定着を支援する体制の強化や人材の育成、障害者雇用納付金制度や障害者雇用に関する助成制度等の更なる拡充等（調整金・報奨金の基準緩和等、特例給付金）により、障害者の就労促進策の充実・強化と地域のニーズに応じた雇用維持支援策の充実を図ること。
また、障害者手帳の有無にかかわらず、障害福祉サービスの対象となっている難病患者や内部障害者、高次脳機能障害者及び発達障害者の雇用を促進するため、雇用率制度及び障害者雇用納付金制度に基づく各種助成金制度の対象に追加すること。
- (12) 都道府県が実施している技能検定制度や中小企業等の人材育成を支援する認定職業訓練制度など、技能の振興や継承に対する施策が充実できるよう支援策の拡大を図ること。
- (13) 国においては、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進している。統計調査結果は地域経済情勢を把握するための証拠として重要なものであるが、「毎月勤労統計調査」において、調査対象事業所の入替の結果、調査結果が入替前までの数値と著しい段差を示すなど、時系列比較に支障が生じているため、引き続き調査方法の改善や調査結果の分析における工夫等の対応を図ること。
さらに、同調査を巡る不適切な取扱いにより損なわれた統計全般の信頼性確保に向け、再発防止など早急な対策を図ること。

【消費生活関係】

1 適正表示対策の拡充について

- (1) 「不当景品類及び不当表示防止法」の改正により、都道府県知事に委任された事業者に対する法第29条第1項の報告の徴収及び立入検査等の権限については、法第7条第1項に規定する「措置命令を行うために必要があると認めるとき」だけでなく、「都道府県知事が必要があると認めるとき」にも行使できるようにするなど、調査権限の拡充を図ること。
- (2) 「不当景品類及び不当表示防止法」第5条第1号に定める優良誤認表示では、食材の表示について「ガイドライン」が示されているが、具体的事例も限られており、基準等が明確とは言い難いものである。全国的に統一した対応が必要であることから、優良誤認を招く食材の不適切表示等については、今後も随時具体的事例を増やす等、「ガイドライン」を充実すること。
- (3) 健康食品における虚偽・誇大広告に対し、迅速かつ実効的な法執行を行うため、都道府県の執行実態を把握した上で、健康増進法においても、「不当景品類及び不当表示防止法」に規定されるような「不実証広告規制」の導入を検討すること。

2 消費生活相談体制の充実・強化について

消費生活センターの運営や都道府県及び市区町村の人員確保等、消費生活相談体制の充実に係る事務や事業に要する経費を支援する地方消費者行政強化交付金のうち地方消費者行政推進事業については、活用期間までの所要額の総額を確保すること。

また、地方消費者行政強化事業については、成年年齢引下げに対応する若年者への消費者教育の推進等のため、新たに示された補助率を引き下げる要件を撤廃するとともに、補助率の嵩上げや用途の拡充など制度の改善を図ること。

併せて、地方消費者行政を安定的に推進できるような観点から、長期的な支援を行うこと。